

「ぶなの森」発売20周年記念

パネルディスカッション

進化するESG投資 -企業・投資家に取り組むべき気候変動課題-



SOMPO
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

当社におけるESG投資の歴史とこれから

2019年11月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者、関東財務局長（金商）第351号

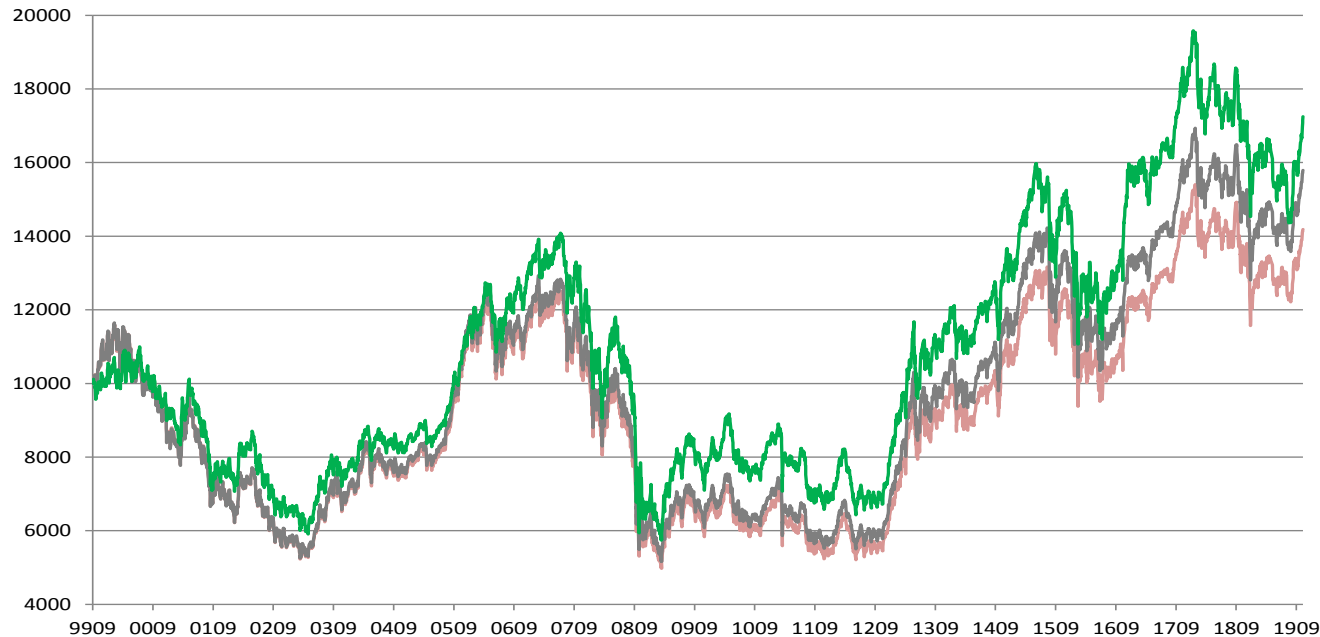
加入協会／一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

注) 2020年4月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は
SOMPOアセットマネジメント株式会社へ社名を変更しました。
資料に掲載している社名はセミナー当時のものです。

損保ジャパン・グリーン・オープン/パフォーマンス

損保ジャパン・グリーン・オープン：基準価格（税引前分配金再投資ベース）*



グリーン・オープン
+72.5%

TOPIX配当込み
+57.9%

インデックスファンドA
+41.9%

* 1999/9/30～2019/11/8

* 信託報酬（税抜き）

：グリーンオープン1.50%

：インデックスファンドA0.62%

(出所) 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、Bloomberg

損保ジャパン・グリーン・オープン/純資産総額、受益権総口数

損保ジャパン・グリーン・オープン：純資産総額、受益権総口数



2019/11/8現在

260億円

200億口

独自の環境リサーチ



調査名称 環境経営調査・分析

調査体制

- ・13名が在籍（2019/3末時点）
- ・多様な業界出身者による人材のダイバーシティ
- ・保険引受の現場調査やESG研究の経験者により構成

調査実績 1999年より開始、毎年8月から12月に実施

対象企業 約700社
(ISO14001取得企業や環境報告書発行状況等より)

評価項目

- 環境経営の体制整備
- 環境情報の開示状況
- 環境負荷の削減状況

評価方法

アンケート調査の回答結果を軸に公開情報、ヒアリング等からスコアリング
業種毎の特性を踏まえ、ベスト・イン・クラス方式を採用

評価結果 約500社にスコア付与

フィードバック アンケート回答企業に対し評価結果を提示



再生可能エネルギーリスク評価



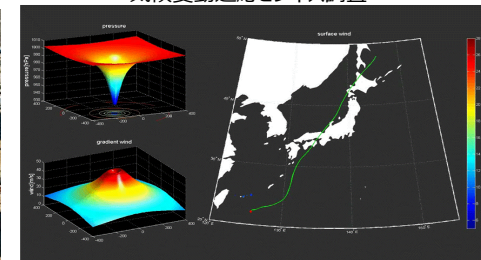
インフラ関連のリスク調査



環境省- ESG投資等促進に関する座談会



経済産業省-途上国における
気候変動適応ビジネス調査

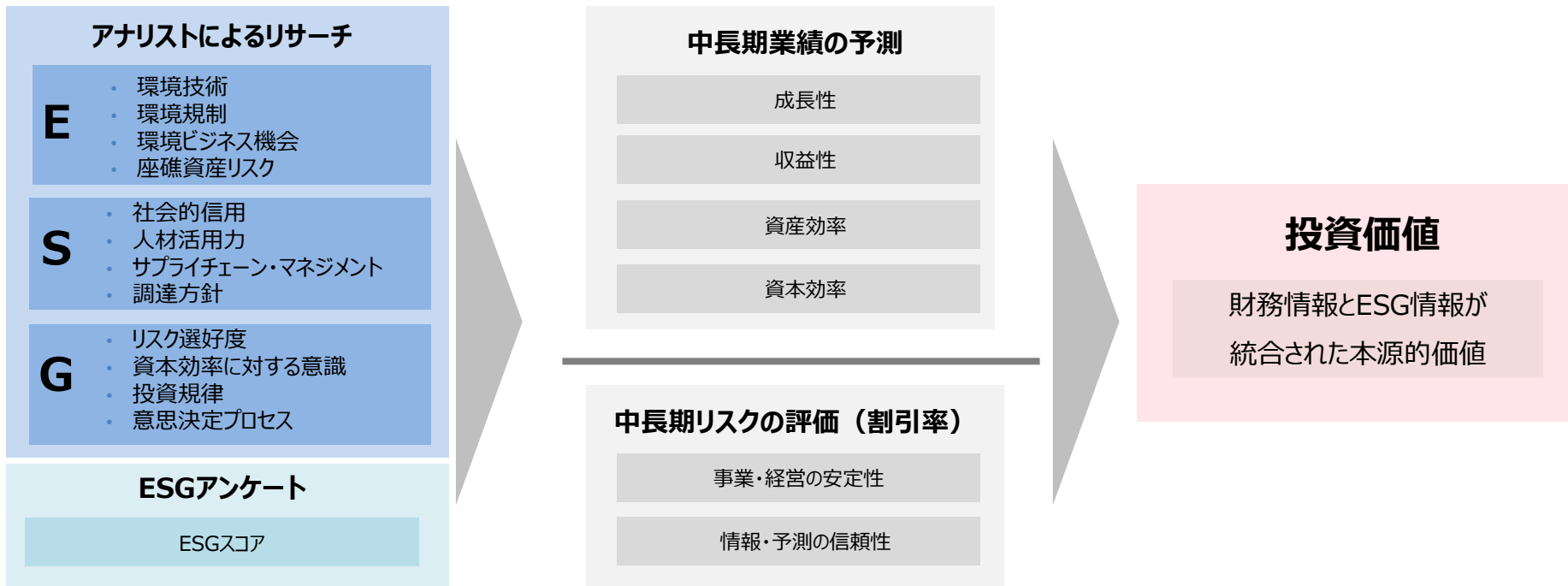


台風モデルの開発

独自の投資価値（ESGインテグレーション）



- 1993年9月の日本株アクティブ運用開始以来、一貫して「中長期の本源的投資価値」を投資判断の基準としています。



CDP Climate Change Score vs. Somo Environmental Rating

- ❑ Somo assigns environmental ratings to investee companies based on its own proprietary research since 1999.
- ❑ Somo ratings have a strong correlation with CDP Scores.
- ❑ A company's environmental disclosure performance affects its investment value through the discount rate.

Table A: Distribution of CDP Score and Somo Rating
(Number out of 453 companies)

CDP Climate Change Score 2017		SOMPO Environmental Rating 2018				
		A	B	C	D	NR
		119	120	60	37	117
A, A-	71	45	17	5	2	2
B, B-	84	42	24	9	6	3
C, C-	73	19	38	11	3	2
D, D-	37	3	10	9	7	8
F	188	10	31	26	19	102

Source: CDP Climate Change Japan Report 2017, SOMPO

Table B: Information Accessibility Score for discount rate
(Average score of companies shown in Table A)

CDP Climate Change Score 2017		SOMPO Environmental Rating 2018				
		A	B	C	D	NR
A, A-		2.0	2.2	1.6	2.9	1.5
B, B-		2.8	2.2	2.6	2.8	1.7
C, C-		2.8	2.3	2.4	3.7	3.5
D, D-		2.0	1.9	3.0	4.1	2.3
F		3.0	3.2	3.1	3.8	3.5

Note: In principle, scored from 1(best) to 5 (worst).

ESGにフォーカスしたプロダクトへの取り組み

アクティブバリュー運用スタイルをベースに、
ESGにフォーカスした特色あるプロダクトを
個人や年金、金融法人などのお客さまに対して
幅広くご提供しています。



1999/9
国内2番目となるエコファンド、
損保ジャパン・グリーン・オープン
(愛称「ぶなの森」)
運用開始

1999
2002/5
「ぶなの森」が
確定拠出年金に採用

2005

2005/3
SRIファンド、損保ジャパン・SRIオープン
(愛称「未来のちから」) 運用開始

2006
2006/6
損保ジャパン・グリーンファンド
私募投信設定(年金資金を受託)

2007

2007/7
損保ジャパン・グリーンファンド
金融法人より受託

2008

2008/4
配当利回り重視型SRIファンド
損保ジャパン・エコ・オープン 運用開始



2012

2012/8
サステナブル運用手法によるSNAM日本株ESG投
資ファンド(適格機関投資家専用) 運用開始



2014

2014/5
サステナブル運用
国内公的年金より受託

2016

2016/10
好循環社会促進日本株ファンド
(愛称「みんなのチカラ」) 運用開始

2019

2019/10
ESG投資商品の残高が**1000億円**を突破



ESGに関する国際イニシアティブへの積極的な関与

- 2017年4月、責任投資推進室を新設、専任のESGスペシャリストを配置しました。
- ESGスペシャリストが、ESG/スチュワードシップに関する国際イニシアティブに積極的に参画することを通じて、ESG/スチュワードシップの国際潮流を当社運用現場にフィードバックするとともに、お客さまや発行体企業の皆さまに有益な情報をタイムリーに提供し、国際社会に対しては日本の経験や実情を正しく伝えるよう努めています。

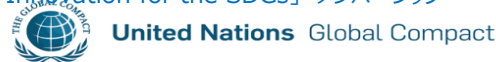
2012/1
責任投資原則 (PRI)に署名



2017/11
ICGN (International Corporate Governance Network) に加盟



2018/2
国連グローバルコンパクト アクションプラットフォーム「Financial Innovation for the SDGs」メンバーシップ



2017/9
モントリオール・カーボン・プレッジに署名



2017/12
Climate Action 100+に署名



2019/4
TCFD署名



Climate Action 100+（気候変動対応に関する集团的エンゲージメント）

- 2017年12月、Climate Action 100+に署名し、その活動に参加しています。
- 気候変動という世界規模の社会課題に対処するためにはグローバルベースでの協働が必要であり、そこに参加することはSNAMのフィデューシャリー・デューティに合致すると考えます。
- 2018年4月に東京で行なわれた発足イベントでは、当社ESGスペシャリストやSOMPOリスク社のリサーチヘッドが、スピーカー/パネラーとして講演しました。



Climate Action 100+とは

- 責任投資原則（PRI）などが中心となって2017年9月に発足した気候変動対応を推進するグローバル・イニシアティブ。
- 参加する世界中の機関投資家が連携して、グローバルベースで温室効果ガス排出量の多い大企業100社を対象に、温室効果ガス削減に向けた働きかけ（エンゲージメント）を行なう取り組み。
- 署名機関は、該当企業の取締役やマネジメント層に対して、下記3点を確かなものとするよう働きかける。
 - ①気候変動リスクとその機会に対して説明責任と監督責任を負う強固なガバナンス体制を構築すること
 - ②バリューチェーンにおいて温室効果ガスの削減をするための行動を取ること
 - ③TCFDのガイダンスに沿ったディスクロージャーを行うこと、

モントリオール・カーボン・プレッジ（カーボン・フットプリント）

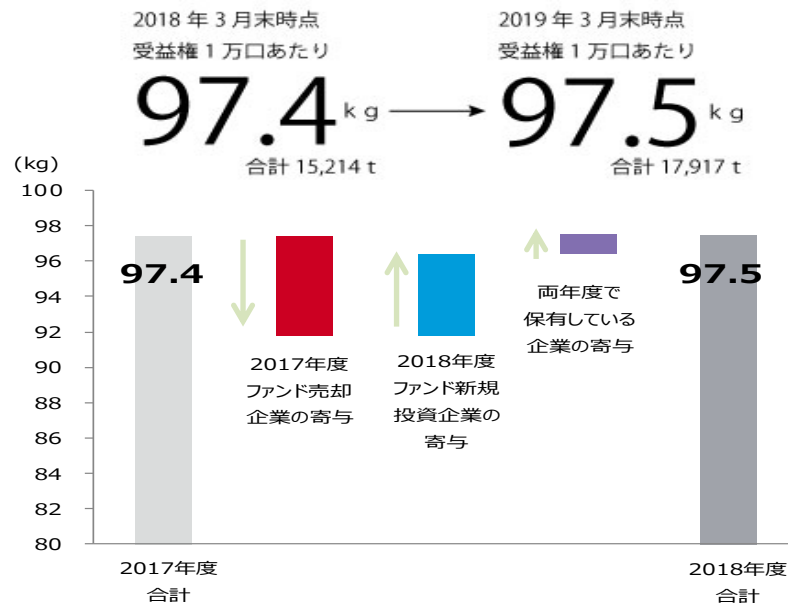
- 2017年9月、モントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をいたしました。
- 積極的なエンゲージメント活動を通じて、お客様の投資を社会問題解決に繋げています。



モントリオール・カーボン・プレッジとは

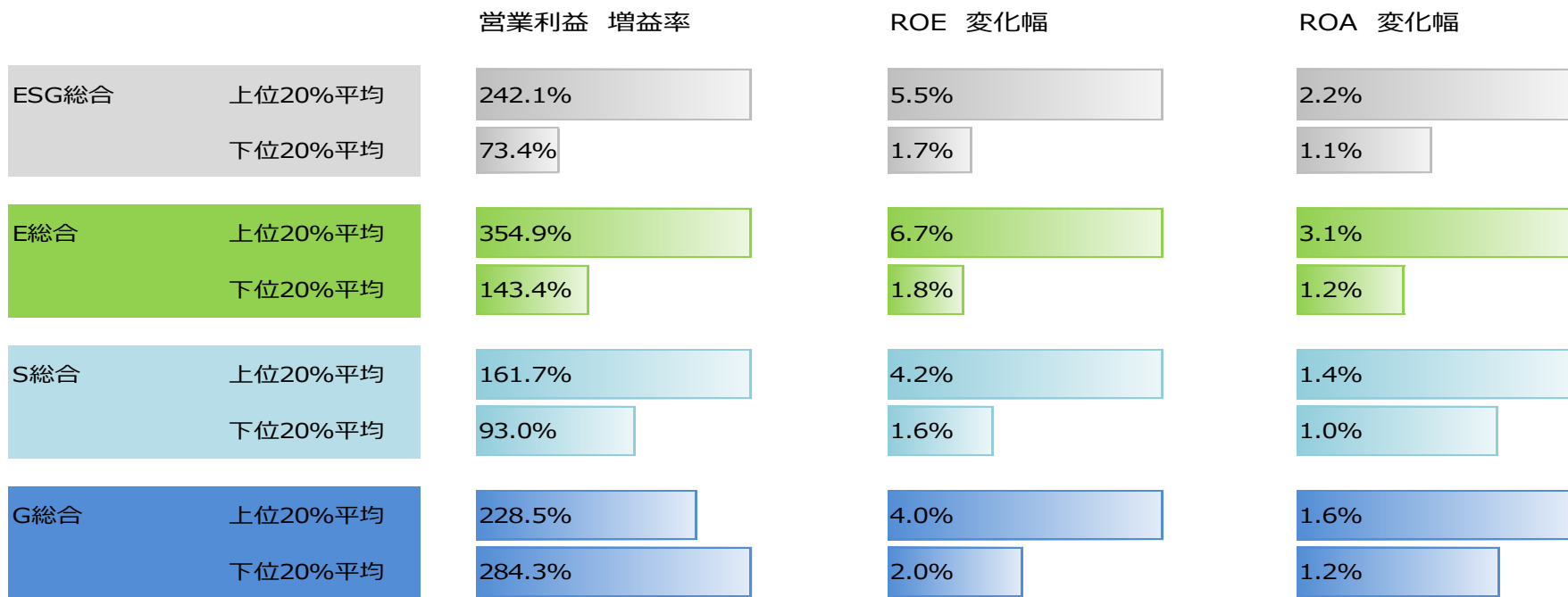
- 2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRI（※1）の年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。
- 署名機関は、保有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されています。
- SNAMはエコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組むことを機関投資家としての責務の一つと考えています。温室効果ガスの問題は地球規模で取り組むべき喫緊の課題の一つであり、ポートフォリオの排出量の把握は当社としても不可欠な取り組みであると 考え、賛同を表明しました。

2019年3月末時点の計測結果と前年比増減要因分析



(出所) 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

ESGスコアと財務パフォーマンスの関係分析①

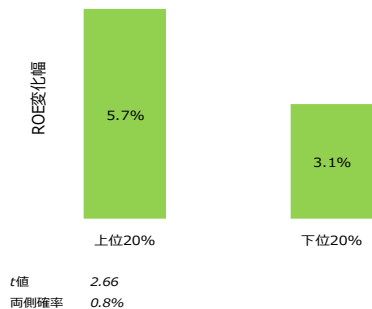


※ESGスコアは2009年度評価、財務分析期間：2009年度～2015年度

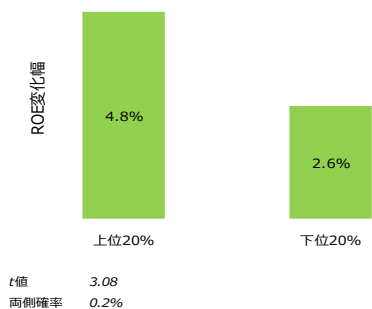
※ROA = 純利益/総資産、営業利益増益率 = 2015年度/2009年度 - 1、ROE・ROA変化幅 = 2015年度 - 2009年度

ESGスコアと財務パフォーマンスの関係分析②

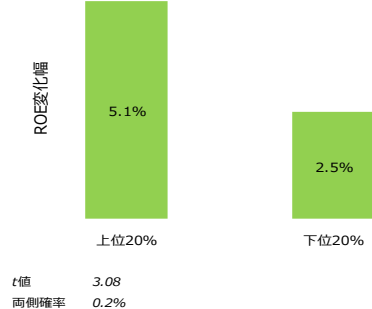
全製造事業所（海外含む）のうちISO14001の取得率



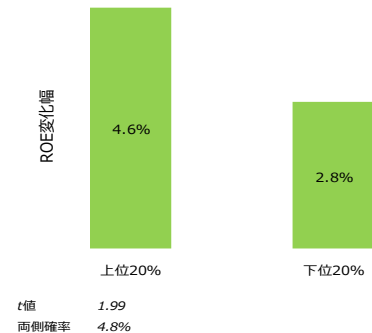
環境保全のためのコストとその効果を定量的に把握している



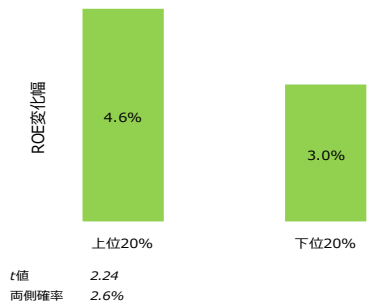
従業員に対する環境教育の取り組み



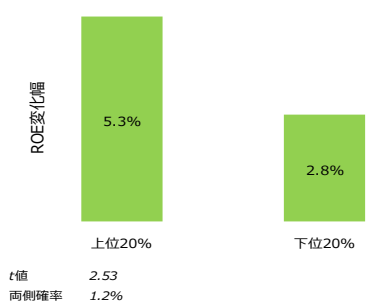
温室効果ガス排出量の開示



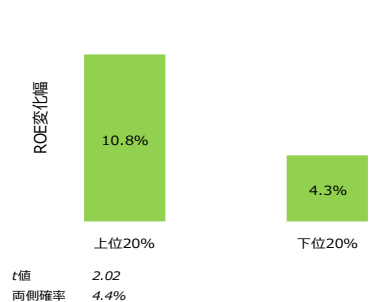
有害化学物質の排出・移動量を削減するための取り組み



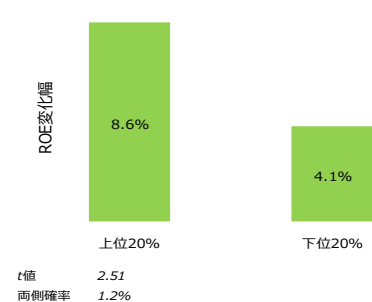
グリーン購入・調達基準の設定及び取引先への開示



同業他社と比較して最も環境性能に優れた製品の存在



リサイクル目標の設定及び達成率



※ESGスコアは2009年度評価、財務分析期間：2009年度～2015年度

※ROE変化幅 = 2015年度 - 2009年度

(出所) 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

アクティブ・バリュー運用へのこだわり

運用商品の価値は一義的には優れた運用成果です。

しかしそれは、運用会社が直接作り出すものではありません。
運用成果の源泉は、投資先が産み出す中長期的な収益や
キャッシュフローであり、運用会社はインベストメントチェーンの中で
お客さまと投資先との橋渡しをしているに過ぎません。

これからも当社は**責任ある長期投資家**として、

- 投資先の事業や収益構造（**ファンダメンタルズ**）を深く理解し
- 適切な価値評価（**バリュエーション**）を行い
- 投資に値する銘柄を**アクティブに選別**する

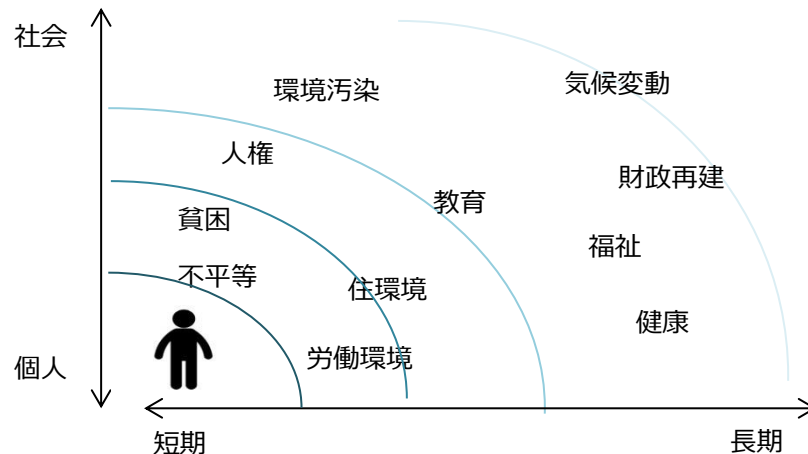
ことを通じて、

- お客さまに優れた運用成果を提供するとともに、
- 企業や社会の持続的成長と課題解決に貢献する

運用会社であることを目指します。



投資家の課題意識 = 時間軸 × 空間軸



投資信託及びプロダクトに関わるご注意事項

- ◆当資料は投資運用業者としてのS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下、当社）により作成されたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本や分配金が保証されているものではありません。
- ◆値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。
- ◆投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
- ◆本資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものであり、あるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また、本資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。
- ◆当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。
- ◆投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資一任契約に際しての留意事項

投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客さまから受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約に係る費用について 【ご契約頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

➤ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用 …… 投資顧問報酬をご負担いただきます。

適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

➤ その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、夫々の投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面をご覧ください。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資信託のお申込みに際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について [ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます]

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限 3.85%（税抜 3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 2.09%（税抜 1.9%）

※基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額による加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。また、投資先ファンドおよびユーロ円債等において上記以外にご負担いただく費用があります。これらの費用は基準価額の水準や、投資先ファンドおよびユーロ円債等の状況によって変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。